

第17期末 (2023年3月6日)

基準価額	16,005円
純資産総額	10億円
騰落率	12.9%
分配金	0円

DCニッセイ 日本勝ち組ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

作成対象期間:2022年3月8日～2023年3月6日

第17期(決算日 2023年3月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ日本勝ち組ファンド」は、このたび第17期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本勝ち組マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

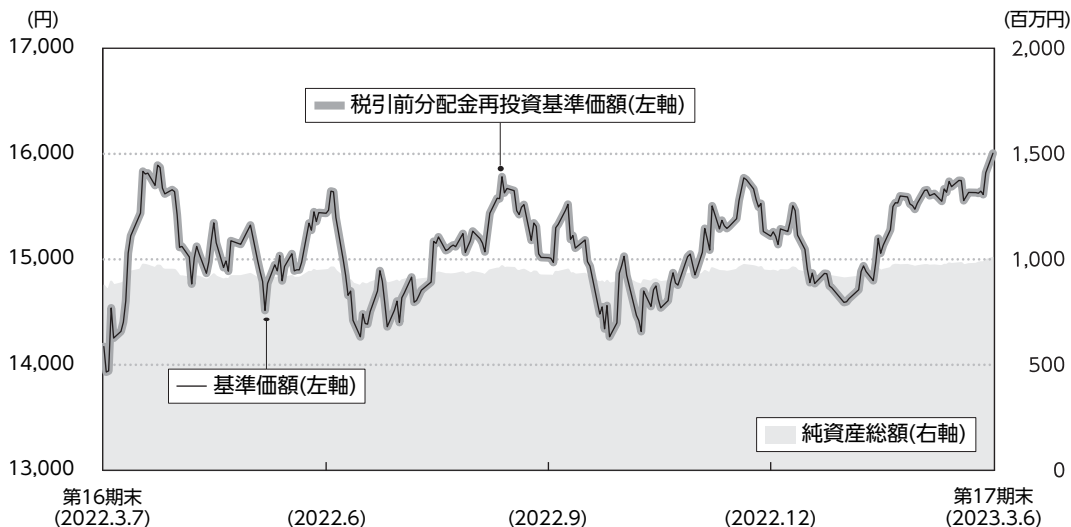
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年3月8日～2023年3月6日

基準価額等の推移



第17期首	14,172円	既払分配金	0円
第17期末	16,005円	騰落率(分配金再投資ベース)	12.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初にウクライナ情勢の緊張緩和への期待感や米連邦公開市場委員会(FOMC)通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退、円安米ドル高の進行などを受けて国内株式市場が急騰したこと
- ・ 7月に入り、米国の一段の金融引き締めへの懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、一時139円台まで円安米ドル高が進んだことなどが好感され、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 11月に発表された10月分の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等を受け、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 年明け以降、円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 6月半ば以降、欧米主要国による金融引き締め強化が世界的な景気減速につながるとの見方が広がり、投資家心理が弱気に傾いたことで国内株式市場が急落したこと
- ・ 9月中旬以降、市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から国内株式市場が急落したこと
- ・ 12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行し、国内株式市場が急落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	166円	1.097%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は15,107円です。</p>
(投信会社)	(75)	(0.494)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(75)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(17)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.011	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	168	1.109	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

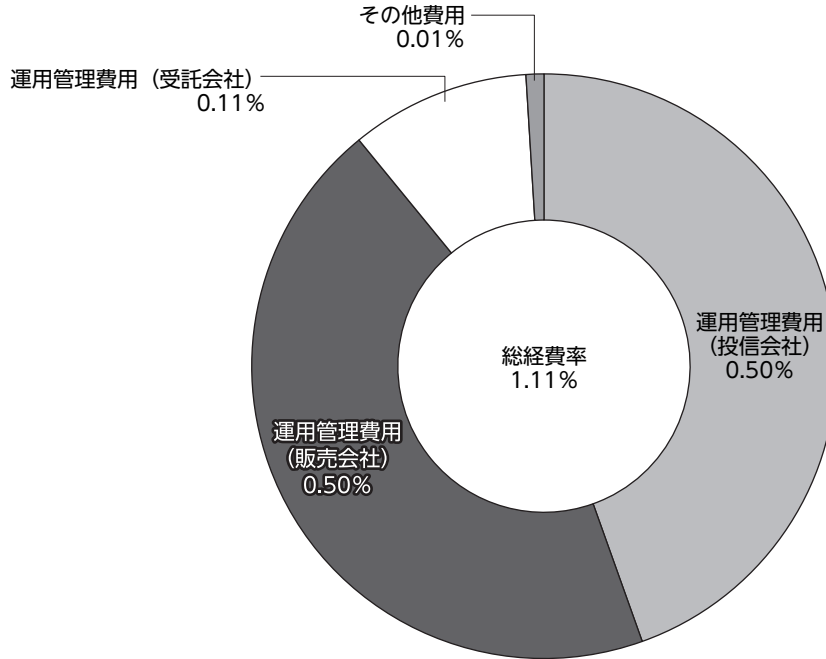
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.11%**です。



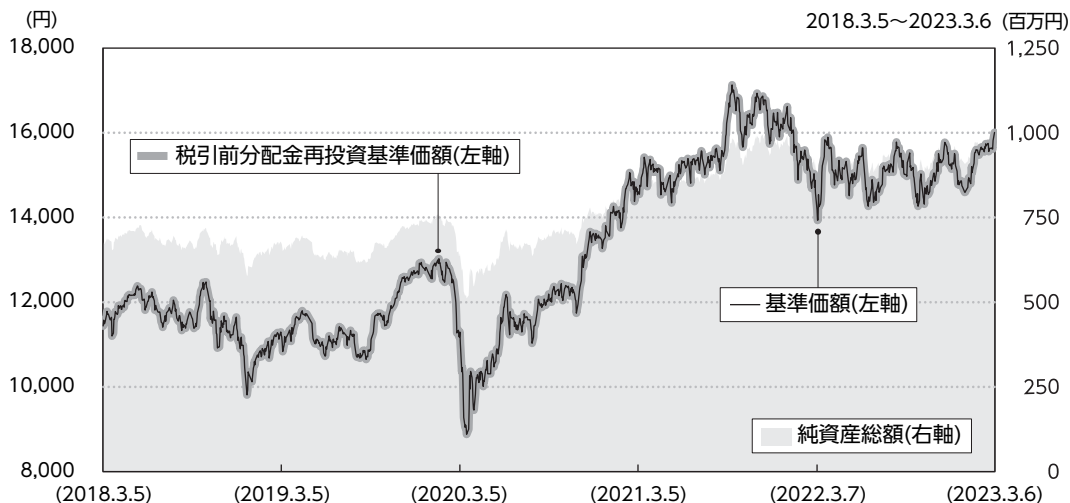
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



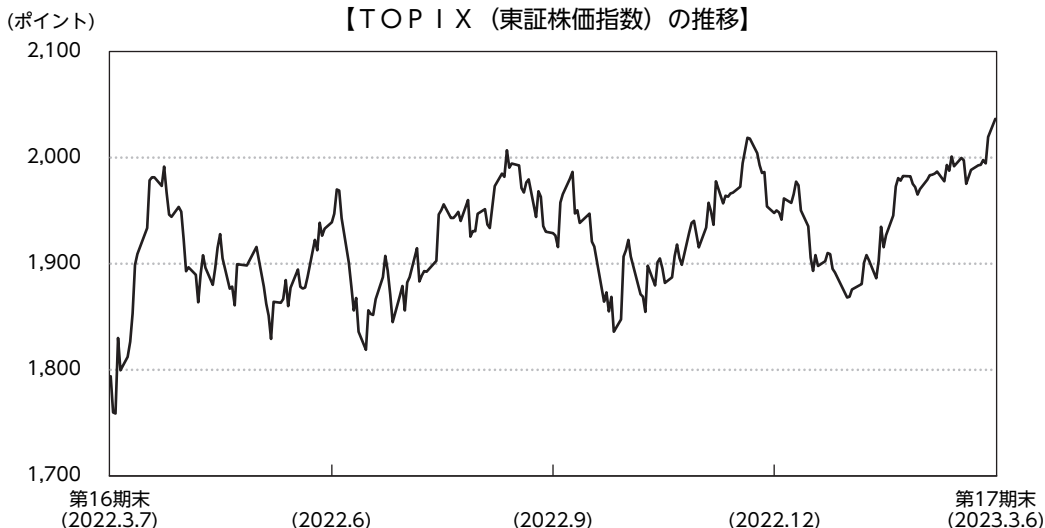
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年3月5日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2018年 3月5日	2019年 3月5日	2020年 3月5日	2021年 3月5日	2022年 3月7日	2023年 3月6日
基準価額（分配落）	(円) 11,439	11,221	11,295	14,607	14,172	16,005
期間分配金合計（税引前）	(円) -	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	△1.9	0.7	29.3	△3.0	12.9
参考指数騰落率	(%) -	△4.5	△6.4	25.1	△5.4	13.5
純資産総額	(百万円) 668	674	643	821	873	1,005

(注) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

国内株式市況



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は米国を始めとした各国の金融政策や世界経済に及ぼす影響をめぐって一喜一憂する展開となり、おおむねボックス圏での推移となりましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

期初はウクライナ情勢の緊張緩和への期待感やFOMC通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退、円安米ドル高の進行などから大幅に上昇しました。

6月半ばには欧米主要国による金融引き締め強化が世界的な景気減速につながるとの見方が広がり株価は急落しましたが、7月に入ると米国の一段の金融引き締めへの懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、一時139円台まで円安米ドル高が進んだことなどが好感され反発しました。

9月中旬以降は市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から急落しましたが、その後は11月に発表された10月分の米CPIが市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受けて上昇に転じました。

12月中旬以降は日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行したことで急落しましたが、年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇基調のなかで当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

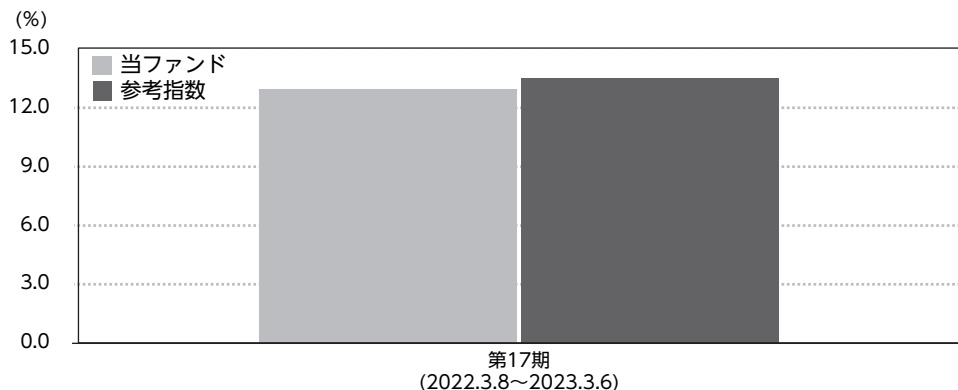
主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当期は2022年6月21日に以下の入れ替えを行いました。

- （売却）日本M&Aセンターホールディングス、花王、リクルートホールディングス、クボタ、オムロン、村田製作所、伊藤忠商事、PALTAC、オリックス、上組、エヌ・ティ・ティ・データ
- （組入）東レ、住友電気工業、ベイカレント・コンサルティング、TDK、デンソー、オリンパス、任天堂、三菱商事、第一生命ホールディングス、東京海上ホールディングス、日本電信電話

また、各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的によりバランス（時価変動による組入比率の修正）を行います。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+12.9%となり、参考指数騰落率(+13.5%)を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、バイカレント・コンサルティング、ファーストリテイリング、日立製作所等の保有がプラスに寄与したものの、当ベビーファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などがマイナスに寄与したことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年3月8日~2023年3月6日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,767円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

供給制約や原材料高による企業業績への下押し圧力、日米の金融政策の先行きをめぐる不透明感、ウクライナ情勢の緊迫化等、懸念材料が多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらいなか、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第17期末 2023年3月6日
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

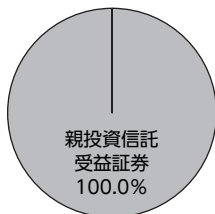
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

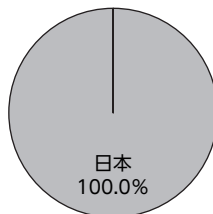
項目	第17期末 2023年3月6日
純資産総額	1,005,873,867円
受益権総口数	628,457,771口
1万口当たり基準価額	16,005円

(注) 当期間中における追加設定元本額は103,990,665円、同解約元本額は92,003,803円です。

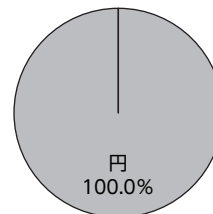
資産別配分



国別配分



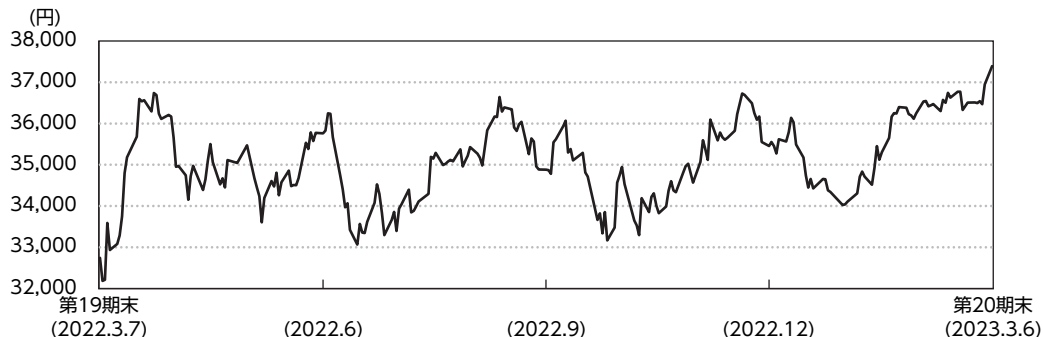
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年3月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本勝ち組マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

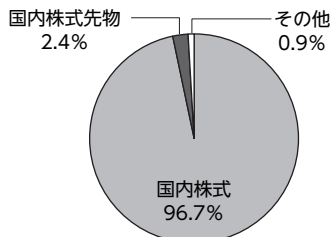
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.0%
信越化学工業	円	3.6
三菱商事	円	3.5
アサヒグループホールディングス	円	3.5
セブン&アイ・ホールディングス	円	3.5
エクシオグループ	円	3.5
第一生命ホールディングス	円	3.4
小松製作所	円	3.4
住友電気工業	円	3.4
ソニーグループ	円	3.3
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

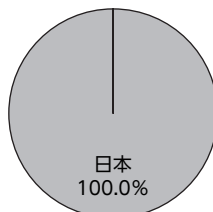
2022.3.8～2023.3.6

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

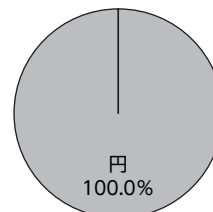
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



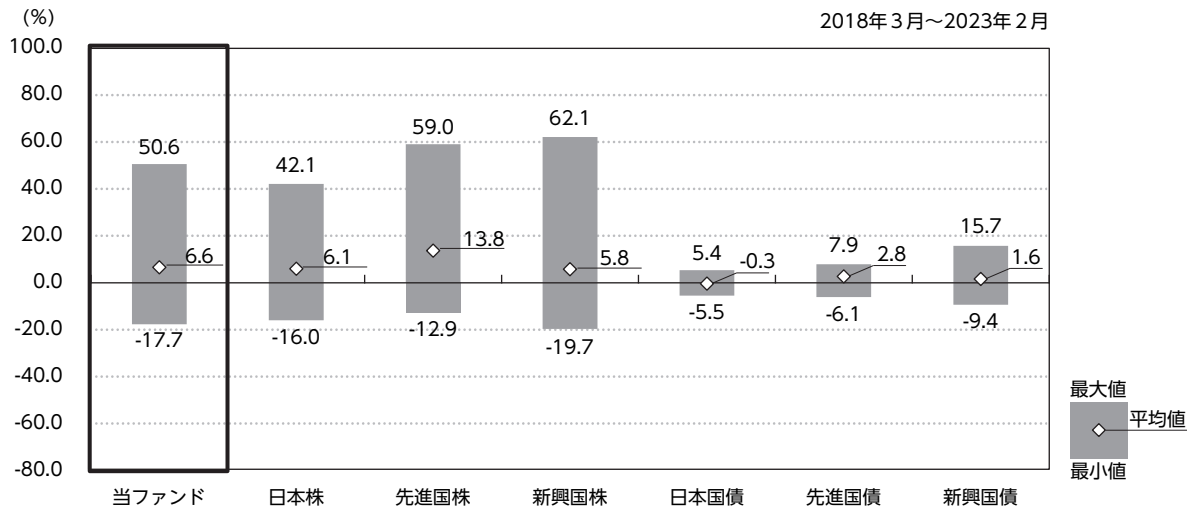
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年3月6日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。（2022年3月25日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	D C ニッセイ 日本勝ち組ファンド	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド受益証券
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンド	国内の株式
運用方法	D C ニッセイ 日本勝ち組ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として諸経費等控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	